

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

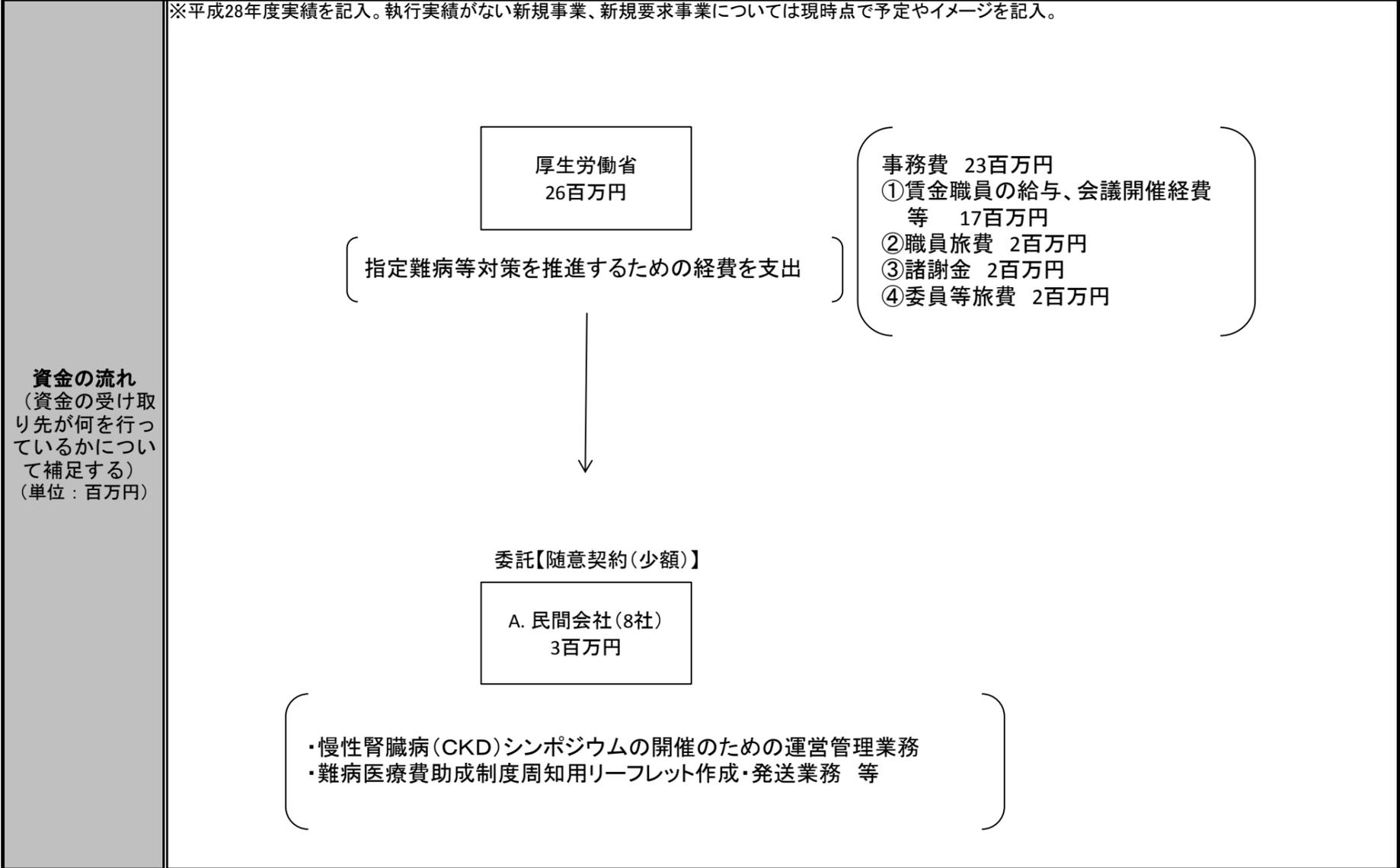
事業名	特定疾患等対策費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課 難病対策課			課長：佐々木 昌弘 課長：川野 宇宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定疾患等対策、難病対策、ハンセン病対策、腎疾患対策の各施策が円滑に実施されることを目的に行う会議、情報収集・調査及び都道府県への指導・助言などを実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特定疾患に係る情報の収集、会議の開催及び都道府県への指導・助言。医療費適正化に関する調査・解析。クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)2次感染対策に係る会議の開催及び調査・指導。 ②難病対策に係る各施策を実施するための検討会の開催及び調査等。 ③ハンセン病対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。 ④腎疾患対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	71	33	33	32	32		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		71	33	33	32	32		
	執行額		30	23	26	-			
執行率(%)		42%	70%	79%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		42%	70%	79%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務 庁費	25	25	-					
	諸謝金	2	2	-					
	職員旅費	2	2	-					
	委員等旅費	2	2	-					
	庁費	1	1	-					
	計	32	32	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度の特定疾患医療従事者研修受講者数	特定疾患医療従事者研修受講者数	成果実績	人	65	85	99	-	-
			目標値	人	60	65	85	-	前年度以上
			達成度	%	108.3	131	116	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	短期研修評価報告書(特定疾患医療従事者研修(保健師等研修、難病相談・支援センター職員研修))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度のCKDシンポジウム来場者数	CKDシンポジウム来場者数	成果実績	人	124	49	89	-	-
			目標値	人	114	124	49	-	前年度以上
			達成度	%	108.8	40	182	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	がん・疾病対策課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
		活動実績	当初見込み										
特定疾患医療従事者研修開催数		活動実績	回	回	2	2	2	-					
		当初見込み	回	回	2	2	2	2					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
		CKDシンポジウム開催数								活動実績	回	回	1
		当初見込み		回	1	1	1	1					
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
		単位当たりコスト=X/Y						千円	10,121	7,728	8,783	10,809	
		X:「執行額」 Y:「研修開催数+シンポ開催数」						計算式 X/Y	30,364/3	23,185/3	26,349/3	32,426/3	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること											
		施策	I-5-2 難病等の予防・治療等を充実させること										
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
				-					-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	特定疾患等対策、ハンセン病対策、腎疾患対策の各施策が円滑に実施されることを目的に行う会議、情報収集・調査及び都道府県への指導・助言などを実施することで難病対策を推進し、目標達成に寄与する。												
改革項目	分野:	-											
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度			
								-	-	-	-	-	
								成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度			
								-	-	-	-	-	
								成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	難病対策等を推進するために必要な国が実施する会議等の経費であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が難病対策を実施するために必要な経費である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の難病対策・ハンセン病対策・腎疾患対策を推進するための経費であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約は全て少額契約である。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が実施する各対策に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予定していた会議が実施されなかったため。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年一定の参加者が確保できており、見込みにあったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業のうち「腎疾患対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査」は、国(厚生労働省健康局)が行う施策を検討するものである。一方、左記事業は、地方自治体が行う国民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及啓発や研修であり、適切な役割分担を行っている。		
	所管府省名	事業番号		事業名	
	厚生労働省	0151		慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	
点検・改善結果	点検結果	特定疾患医療従事者研修の実施や、ハンセン病訴訟統一交渉団の要望により検討会(歴史的建造物等保存検討作業部会)等を開催するなど、毎年必要な経費について支出し、研修についても毎年多数の参加者がおり、シンポジウムにも一定程度の参加者がおり、必要な会議の実施もしていることから、今後も難病対策等の推進に必要な経費である。			
	改善の方向性	特定疾患医療従事者研修については毎年多くの参加者がいること、難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)に基づく制度の研修が必要であることから、引き続き継続していく必要がある。その他会議の開催経費等についても、必要な経費として確保していく。ただし、予算の執行率が低い水準であることを踏まえ、予算の見直し等の検討を行う。			
<b>外部有識者の所見</b>					
執行率は改善しているものの依然として不用額が発生していることから、引き続き予算額の見積り改善に努めること。また、事業の単位当たりコストについては、参加者数で除しているが、アウトプットの開催回数に比例する要素が大きいと思われることから一開催当たりのコストでレビューすることが適当ではないか。仮に、その数値でレビューしても不適切な推移にはなっていない。(栗原 美津枝)					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、事業の効果測定を適切に行えるよう、単位当たりコストを見直すこと。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等	引き続き執行率の改善に向けて、必要な予算額の確保と適正な執行に努める。 外部有識者、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、単位当たりコストについて見直しを行った。				
<b>備考</b>					
-					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	164	平成23年度	140	平成24年度	113
平成25年度	131	平成26年度	142	平成27年度	149
平成28年度	149				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.大和綜合印刷株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷費	難病医療費助成制度周知用リーフレット印刷	1.1			
計		1.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和綜合印刷株式会社	6010001021699	難病医療費助成制度周知用リーフレット印刷	1.1	随意契約(少額)	-	100%	-
2	株式会社メディカル東友	9021001021371	慢性腎臓病(UKD)シンポジウム運営管理業務	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
3	株式会社東京国際フォーラム	6010001082469	慢性腎臓病(CKD)シンポジウム会場借上	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
4	株式会社内山回漕店	7010001011328	難病医療費助成制度周知用リーフレット発送	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
5	有限会社正陽印刷	6011602005677	慢性腎臓病(CKD)シンポジウムのパンフレット印刷	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
6	株式会社メディア総合研究所	4010001030792	ハンセン病補償金の支給に関する資料翻訳	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
7	株式会社大和プリント	2010501030336	リーフレット抄録集印刷	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
8	社会保険診療報酬支払基金	3010405002439	診療報酬明細書に係るデータの提供	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	